

2011 年

2 月 18 日（金曜日） 一人ひとりのいのちがますます大切にされる社会へ - いのち
ささえる社会づくり推進市区町村連絡協議会準備会 -

本日、「いのちささえる社会づくり推進市区町村連絡協議会（仮称）」の準備会が東京で開催されました。これは、自殺に決して至らせない社会、自殺のない社会づくりを目指して、基礎的自治体である市区町村が関連の施策や取り組み、問題意識等について相互に情報・意見交換を行い、必要な連携を進めることを目的に有志で構成するもので、現在、本市を含め 85 市区町村から参画をいただいております。本会の発足にあたり、関係の自治体の皆さん、柳沢参議院議員はじめ国会で自殺対策を推進する議員有志の会の皆さん、清水代表はじめライフリンクの皆さん、関係者の皆さんには心から感謝を申し上げます。

自殺を巡りまして、自殺自体、ご家族はもとより社会に生きる一人の仲間としても、本当に大変つらく悲しいことではありますが、我が国として、自殺される方が、近年、毎年 3 万人を越えてしまう状況にある中、国では自殺対策基本法が制定され必要な施策が進められるとともに、様々な民間レベルにおいても自殺のない社会づくりに真剣な取り組みが進められており、関係者の皆さんには敬意を深くしています。

そんな中、WHO も「自殺は、その多くが防ぐことのできる社会的な問題」と明言されるように、自殺の問題は、もとより個人的な問題ではなく、様々な原因が折り重なって社会の中で追い詰められて行き場を失ってしまった後に発生する、社会的問題、社会全体の問題であります。社会全体の問題であるゆえにも、戻って社会の各自自らの問題としても明確に捉える必要があり、双方の意味で、自殺に決して至らせない社会づくりへと社会全体で立ち上がっていくことが欠かせません。

このためには、社会の中で、自助、共助の支援とともに、いのちを護るための公助の働き、「いのちを護る」福祉の活動、そういった公共部門の役割がどうしても不可欠であり、私は、公共のインフラとしてどうしてもこの機能が整備されないといけないと思う。とりわけ、「いのちを護る」というのは、人が生きる社会の中で公共の福祉の考え方が出てきた大本となる機能、福祉の原点であり、自治体の使命の根本にあるところだ。また、人が苦悩に打ちひしがれているとき、人として社会として無関心であっていいはずもありません。

私たち市区町村の基礎的自治体は、住民の皆さんの一番身近で奉仕をする公共団体であり、住民の皆さんそれぞれの顔を見、息吹も感じ、寄り添いながら、住民の命を護るための尊い使命と役割を果たしていかなければなりません。

このため、各自治体におかれてももちろん必要な取り組みを推進されておられるところですが、全国的には総じてまだ本格的な取り組みの日も浅い中で、今後の各自治体の施

策と成果の発展のためには、情報や意見を交換し互いに施策の琢磨をしていくことが有用でありますし、また、相互の施策を連携することができればセーフティネットも抜け穴や裂け目のないより十全なものになっていくと思います。

こういった連携の推進に向け、今日はまだスタート地点に立ったばかりですが、「いのちを護る」ことへの展望を皆ともに、「いのち」に向き合い、心を一つによく連携して、この取り組みを進めていきたいと願っています。